

# 女性のキャリアと金融リテラシー — スミス・カレッジの金融教育からの示唆 —

Women's Career and Financial Literacy:  
An Implication from the Financial Education at Smith College

西 尾 亜希子\*

NISHIO, Akiko

## 目次

1. はじめに
2. 女性の金融リテラシーの重要性
3. 日本人女性の現況 (2010年現在)
4. アメリカ人女性の現況 (2010年現在)
5. スミス・カレッジにおける金融教育
6. おわりに

\*武庫川女子大学教育研究所・研究員、共通教育部・講師

## 1. はじめに

個人の生き方は政治や経済の影響を免れない。例えば、長引く不況の影響で、若年層をはじめとする全年齢層における非正規雇用化が進行しており、大卒者の就職も難しくなっている<sup>1)</sup>。一方で、2010年に第一子出産前後に退職した女性の割合は66.5%にのぼった(内閣府 2011, 80ページ)。働く女性が就業を継続しやすい環境が整ってきているとはいえ、女性が出産前後に就業を継続することが実に困難な状況にあるためである。ただ、これらの女性が皆、就業継続の意志に反して辞めざるを得ない状況にあるというわけではない。高橋(2008)によれば、結婚や出産を機に退職する女性には大きく分けて2タイプある。1つは、それほど仕事に執着しないタイプ、もう1つは、結婚や出産をする前と同じような働き方が不可能になるタイプである。前者を「本意退職タイプ」、後者を「不本意退職タイプ」と呼ぶことも可能だろう。「本意退職タイプ」の場合、その多くは「子どもが小さいうちは母親の手で」という思いを持ち、仕事を辞めるリスクについてほとんど考えていない。女子学生をはじめとする若年女性の間でも出産後は育児に専念することを望む者は決して少なくなく、「本意退職タイプ」の予備軍となっている。

そのような背景には、社会では家事は労働とみなされるようになり、外注化も認められるようになってきたが、育児はあいかわらず母親の「愛の奉仕」であり、労働と感ずることが許されないことや(瀬地山1996)や、「本意退職タイプ」の女性の多くもその考え方を内面化していることがある。同時に、このような女性の多くは、「男は仕事、女は家庭」という性別役割分業観(性別役割分担意識)を持ち、家事や育児については、主たる担い手として引き受ける覚悟はあっても、主たる稼ぎ手は当然将来の配偶者(夫)であると考えている。結婚後に働くとしても、それは小遣い稼ぎか家計の補てんを目的とするものであって、自らの経済的基盤を築くことの必要を感じてのことではない。

女子学生に限ってみても、学卒後の就職先については、企業の知名度や規模などに強い関心を示す者は多いが、将来経験し得る結婚、出産、育児、介護などと仕事のバランスをどのように図るかということまで考える者は少ない。子どもを産み、育てることを女性としての最優先課題と捉えたり、結婚後の主たる稼ぎ手を将来の配偶者と考えたりすることが影響しているのである。薬剤師や管理栄養士を目指す「資格志向」の強い学生でも「出産や育児のために仕事を辞めても再就職しやすい」と考える者が少なくなく、「本意退職タイプ」はかなり存在する<sup>2)</sup>。

アメリカの数々の研究は、程度の差はあっても似たような状況が今日のアメリカ人女性の間でも見られることを報告している。また、アメリカ合衆国国勢調査局(U. S. Census Bureau)の調査によれば、アメリカ人女性の平均寿命、世帯類型別所得、貧困率、就労状況は日本人女性の場合と酷似している。このような状況について、アメリカの大学はど

のように受け止め、どのような教育を行っているのだろうか。

アメリカ屈指の有名女子大学、スミス・カレッジ (Smith College) は、2001年に「女性と経済的自立センター (Center for Women & Financial Independence)」を創立し、女性の経済的自立を促すための「金融教育」を実践している。後述するように、1990年代後半以降、女性の社会進出が進み、自身や家族、さらにはコミュニティに負う経済的責任が大きくなってきているにもかかわらず、女性の意識がそれに伴っていないことを報告する研究が相次いで発表され、その動きを受けてのことと推測される。そうであるならば、わが国の大学がそのような研究やスミス・カレッジの教育実践から得られる示唆は大きいのではないか。

そこで本稿では、わが国の女子学生が社会に適応した生き方について主体的に考え、行動する能力を養うことを可能にする教育のあり方について検討するために、アメリカの先行研究を概観し、スミス・カレッジの女性の自立を促すための教育実践について考察することにより、わが国の大学教育への示唆を得る。

## 2. 女性の金融リテラシーの重要性

経済のグローバル化、社会の少子高齢化、人々の非婚化、離婚に伴う母子世帯の増加など、女性を取り巻く環境が急速に変化している。さらに、1990年代後半以降、長らく続く不況の下、経済的に養ってくれる「チャームング王子 (Prince Charming)」(Anthes and Most 2000) をみつけてゴールインすることは容易ではなくなっている。また、ゴールインできたとしても夫の収入減や失業のリスクは高くなってきており、生涯安泰というわけにはいかない。女性は自らの経済的基盤を築くことや金融リテラシー、すなわち「必要な金融の知識や情報を取得し、金融を主体的に判断できる能力」(ゆうちょ財団 2008) を習得することが必要になってきているのである。また、Martinez (1994) によれば、男性より、むしろ女性の方がこそ貯蓄をしたり、計画性を持って行動したりすることが重要である。なぜなら、女性は男性に比べて、(1)長寿であること、(2)稼ぎが少ないこと、(3)転職を繰り返す傾向にあること<sup>3)</sup>、(4)仕事をしたり、しなかつたりと変化が激しいこと、(5)退職金が少ないこと、(6)出産・育児などの理由により退職する傾向があること、(7)配偶者の転勤によって仕事(および福利厚生)をあきらめる側になりやすいこと、(8)退職後の計画を立てる上でのロールモデルを持っていないことなど、様々な経済的リスク要因を抱えているからである。さらに、男性に比べて、女性はリスクの高い投資への関心は低く、仲介業者もそれを当然視しているため、結果として資産における男女間格差が埋まらない(同上)。女性は様々な理由から経済的弱者になりやすいのである。

一方、Alcon (1999) や Anthes and Most (2000) は、社会全体に広がるジェンダー・

バイアスの問題についても指摘する。まず、Alcon (1999) は、女性が自身で生きていく上で必要な収入を確保することが難しいのは、そもそも女性は伝統的に「金を管理する」存在ではないとされてきたことがあるという。特に中高年の女性は不利な状況にあるとし、その理由について、資産の管理を他人任せにして、自らの将来のために計画をしたり、貯蓄をしたりすることを怠ってきたためだとする。また、Anthes and Most (2000) が指摘するように、男性に比べて女性は数学を恐れる傾向があることや、親が息子には早くから(13歳ころ)から貯金することの大事さを教えるが、娘に対してはそれほど教えなかったり、教えるにしても遅い(16-18歳ころ)ということも無関係ではないだろう。Alconの「女性は伝統的に『金を管理する』存在ではないとされてきた」という見方については、日本人女性は概当しないと考える人もいるだろう。なぜなら、日本ではアメリカとは異なり、夫が主たる稼ぎ手であっても、妻が家計の管理を担うことが珍しくなく、日本人女性はアメリカ人女性よりも金の管理には長けているようにみえるからである。確かにその見方は間違いではないかもしれない。しかし、そのような家計管理は、夫と離別や死別をすれば成り立たなくなる。さらに、ここで問題にしているのは、あくまで自らの力による「金の管理」、いいかえれば自らの経済的基盤の構築とそれに基づく金融行動のことだということである。そのような意味では、アメリカ人女性も日本人女性も同じように「金を管理すること」に慣れておらず、経済的弱者になりやすいといえる。

女性の方が、男性に比べて「金に疎い」傾向にあることは、アメリカの大学生を対象とした数々の先行研究によっても明らかにされている。「金融リテラシー」が乏しいのは、非ビジネス専攻、女性、下級学年、30歳未満、就業経験が乏しい学生であり(Chen and Volpe 1998)、たとえビジネス専攻の学生であっても、女性は、男性に比べて知識が乏しいという(Goldsmith and Goldsmith 1997b)。投資の知識が少なく、関心が弱いのも女性である(Goldsmith and Goldsmith 1997a)。そもそも女性は金に関わる何か重要な決断をしなければならぬ時、リスクを回避する傾向があったり(Powell and Ansic 1997)、決断をすることを怖がって、専門家のアドバイスを希望する傾向がある(Stinerock, Stern and Solomon 1991)。大学生という高学歴の女性でさえ、このような状況にあるということは、その他の学歴の女性の間ではさらに金融リテラシーが乏しく、金に関わることは人(男性)任せにしていることが予測される。

わが国では、栗林・井上(2011)が、現代女性の金融リテラシーや金融行動について、就業継続層、出産・育児離職層、復職層別に考察している。同研究によれば、金融リテラシーについては就業継続層で積極性、判断力がともに高いが、離職層や復職層では積極性が高いものの、判断力が低く、金融取引をめぐるトラブルに遭う危険性を示唆している。また、金融行動についても、就業継続層(既婚子あり)は金融資産および実物資産とも多様な資産を持つ一方、復職層はリスク性資産が多い上に、判断力が低いいため、トラブルが

生じる可能性がある」と述べている。

アメリカや日本の研究からは、女性が社会の変化に適応できるよう金融リテラシーを高めたり、金融取引をめぐるトラブルを回避したりするためにも、出産後も就労を継続することが望ましいことがわかる。しかし、現実には多くの女性が「子どものために」と言って積極的に退職している。

わが国では、女性に家事や育児の負担がのしかかっているのは事実であり、女性が「仕事か家庭か」の二者選択を強いられるような社会に問題があるのは明らかである。しかし、その負担のあり方が妥当なのか、あるいは（父親がほとんど不在で）母親のみがその負担を負うことが子どもにとって本当に良いことなのかを問うこともしない女性側にも問題がある。性別役割分業観に基づく女性自身の行動は、わが国では女性が経済的弱者になる可能性が極めて高いという事実を知らなさすぎるゆえであるとも考えられる。

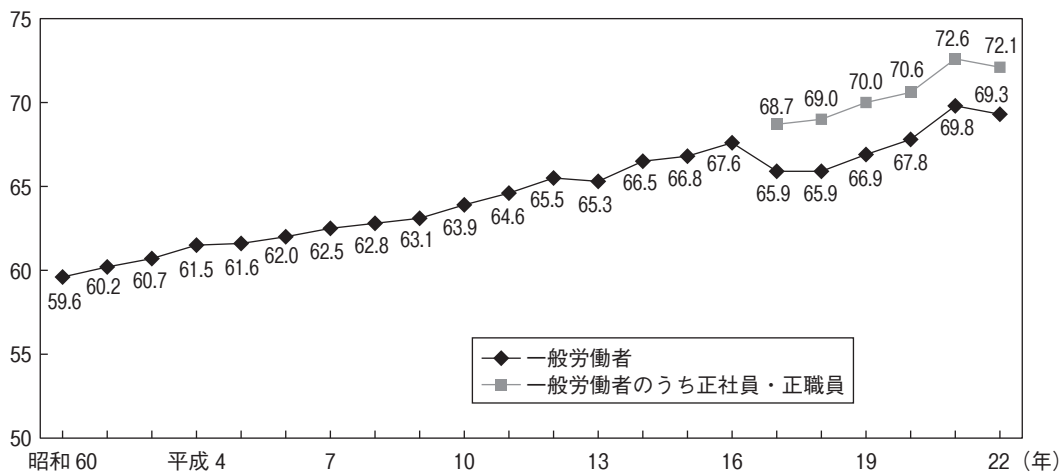
大学は、女子学生に対して、社会が急速に変化しているにもかかわらず、女性自身を含む多くの人々が依然として性別役割分業観にとらわれていたり、性別役割分業観に基づく社会構造があるために、女性が経済的弱者になりやすい状況にあることを教えたり、その状況を少しでも回避するために、自身の経済的基盤を築いたり、金融リテラシーを高めたりすること、さらにはキャリア<sup>4)</sup>の視点からライフコースについて考えたりすることの重要性について教えていく必要がある。

### 3. 日本人女性の現況（2010年現在）

では、具体的に日本人女性はどのような状況にあるのだろうか。ここでは、日本人女性の就労状況、世帯類型別所得、世帯類型別貧困率および年齢別貧困率、寿命について概観しよう。

まず、就労状況についてであるが、男女間賃金格差は、図1が示すように、一般労働者だけでなく、正社員・正職員の間でも見られる。また、一般労働者の間での格差は確かに徐々に是正されてきているとはいえ、長引く不況の中で、人々の非正規雇用化が急速に進んでいる。かつて非正規雇用といえば、中高年の既婚女性が夫という主たる稼ぎ手を確保しつつ、あくまで「家計の補てん」のために行う就労であった（太郎丸 2009）。しかし、図2から明らかのように、1990年代後半以降、若年層から中高年層まで、男女を問わず、非正規雇用化が進んでいる。その傾向は、特に若年層（15歳－34歳）で著しい。結婚後ではなく、結婚前も（あるいは独身者も）「非正規雇用」という人々が増加しているのである。ただし、男性（25－34歳）は、男性（35－44歳）と同様、増加傾向にあるものの、依然として10%程度にとどまっている。一方、女性の場合は、どの年齢層においても40%以上を推移している。「生涯を通じて一度も正規雇用を経験しない女性がいて当たり前」の

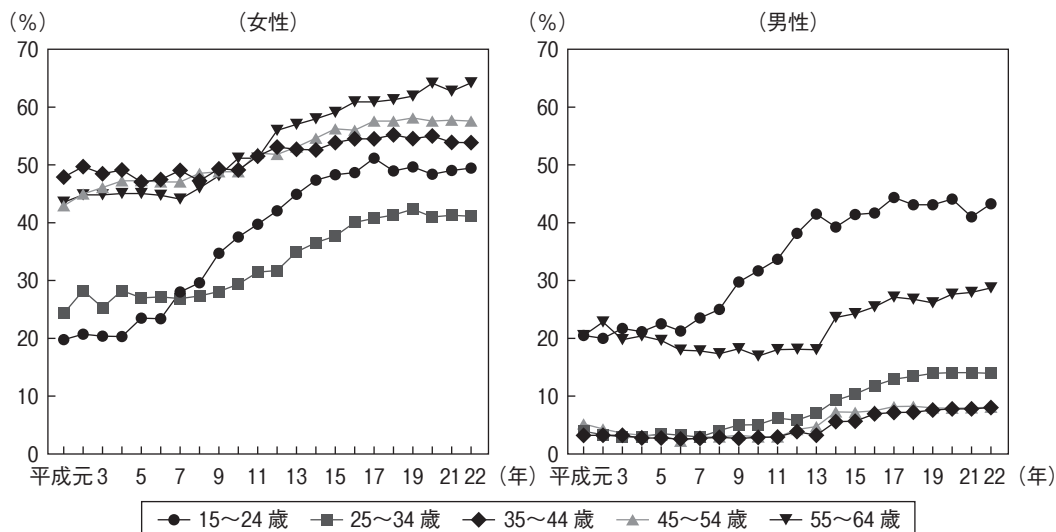
図1 男女間所定内給与格差の推移



- (備考) 1. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成。  
 2. 「一般労働者」は、常用労働者のうち、「短時間労働者」以外の者をいう。  
 3. 「短時間労働者」は、常用労働者のうち、1日の所定内労働時間が一般の労働者よりも短い又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。  
 4. 「正社員・正職員」とは、事業所で正社員・正職員とする者をいう。  
 5. 所定内給与額の男女間格差は、男性の所定内給与額を100とした場合の女性の所定内給与額を算出している。

資料出所：内閣府（2011）62ページ。

図2 男女別・年齢階級別非正規雇用比率



- (備考) 1. 総務省「労働力調査」より作成。  
 2. 非正規雇用比率 = (非正規の職員・従業員) / (正規の職員・従業員 + 非正規の職員・従業員) × 100。  
 3. 2001 (平成13) 年以前は「労働力調査特別調査」の各年2月の数値、2002 (平成14) 年以降は「労働力調査詳細集計」の各年平均の数値により作成。「労働力調査特別調査」と「労働力調査詳細集計」とでは、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。

資料出所：内閣府（2011）57ページ。

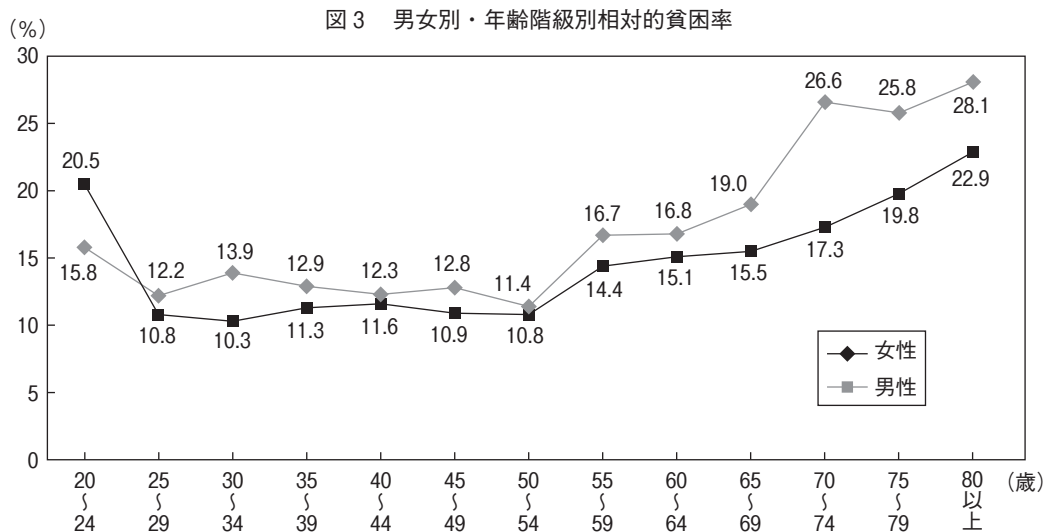
日がすでに来ているのである。図1でみたように、男女間賃金格差は依然として大きいとはいえ、賃金や雇用の安定を考えると、正規雇用されるに越したことがない。特に女性の場合は、ある程度の年齢になっても独身のままで非正規労働者に留まると、正規雇用の道も、結婚の道も険しくなる可能性が高い（西尾 2012）。女性であることと年齢が高くなることが就労と結婚の両方において不利にはたらくのである。

ただ、正規雇用されたからといってすべてが安泰なわけではない。労働市場や社会保障制度は「男性稼ぎ主世帯」をモデルにしている（川島 2012；西尾2012；Nishio and Matsunami 2012 forthcoming）。すなわち、女性は、相当な自己資産を持っている場合は別として、結婚して、主たる稼ぎ手としての夫を確保して、「男性稼ぎ主世帯」の構成員にならない限り（またはなれない限り）、経済的に不安定になりやすい。その理由は、第2節で取り上げた Martinez（1994）が指摘するとおりで、その他にも、女性は(1)高度な知識や技術を習得しにくく、再就職が難しい、(2)生涯にわたって非正規労働者となり、低賃金・不安定就労をする可能性が高い、(3)受け取れる年金額が少ないなどがある。それぞれの理由についてもう少し詳しく説明すると、以下のようなになる。(1)については、女性は正規労働者として就職しても基幹業務ではなく、代替のききやすい定型的・補助的な業務を行うことが多く、高度な知識や技術を習得して長く働くということは期待されていない。(2)については、女性の場合、もともと既婚中高年齢の非正規労働者が多い上に、昨今では若年非正規労働者が急増している。非正規労働者から正規労働者になるのは容易ではなく、生涯にわたって低賃金・不安定就労を余儀なくされる可能性が高い（図2参照）。(3)については、正社員・正職員の間でも男女間賃金格差がある上に、非正規労働者の場合は、厚生年金など被雇用者保険（または被用者保険）の適用から除外されやすい。年金額は勤続年数と年収によって決まるが、このようなことから、受け取れる年金額が少額にとどまる。これらの理由はいずれも本稿の冒頭で述べたように、性別役割分業観に基づく社会構造や女性自身の意識に関係している。女性自身が性別役割分業観が社会構造や女性の生き方に及ぼす負の影響を理解し、自らの生活基盤の構築の必要性を認識して行動を起こさない限り、女性は、経済的弱者になりやすい状況から脱し得ないのである。

次に、世帯類型別所得についてみると、2005年現在の全世帯の平均所得563.8万円に比して、母子世帯の場合は平均収入213万円（うち就労収入は171万円）（厚生労働省 2007）、単身女性世帯の平均収入は263万円であり、女性世帯主の世帯収入は低くとどまっている（総務省 2008）<sup>5)</sup>。また、母子世帯の平均世帯人員<sup>6)</sup>は、3.30人であり（同上）、経済状況が困難を極めていることが容易に予想される。

次に、貧困率についてみてみよう。まず、男女別・年齢階級別貧困率についてみると、どの年齢階級においても総じて女性の貧困率が高くなっている。特に50歳以上においては女性の貧困率が急激に上昇する。「女性は現役時代の賃金において男性よりも低いのみな

らず、その差が蓄積されることにより、高齢の経済的基盤も脆弱である」（内閣府、2011、73ページ）ことがその大きな要因となっている（図3）。



（備考）1. 厚生労働省「国民生活基礎調査」（平成19年）を基に、内閣府男女共同参画局「生活困難を抱える男女に関する検討会」阿部彩委員の特別集計より作成。

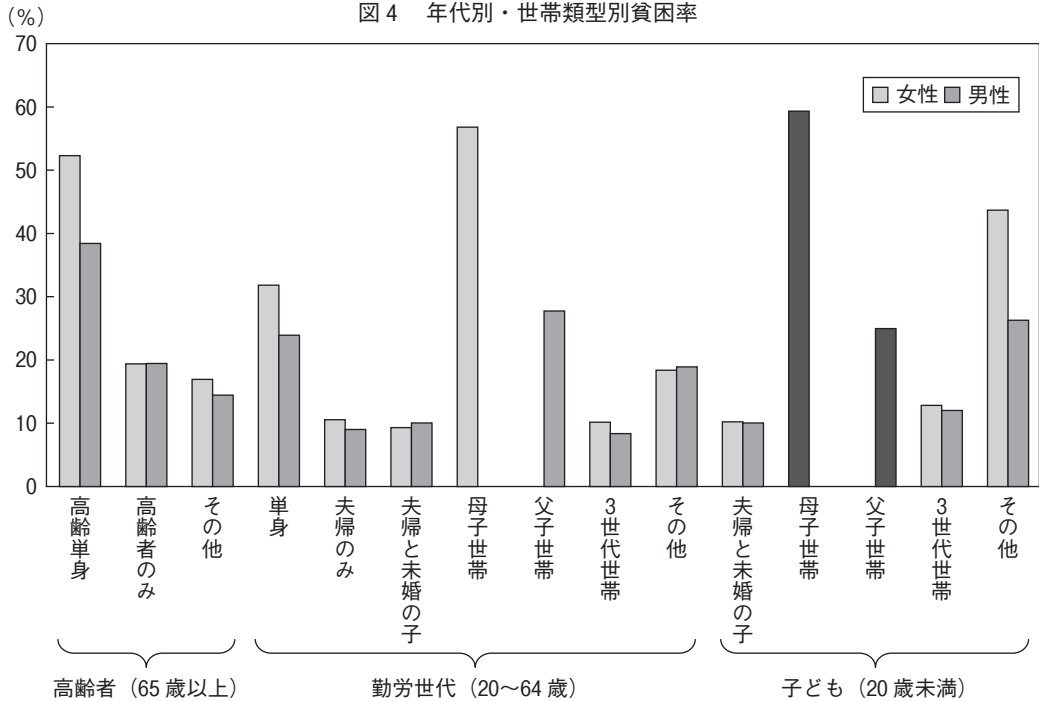
資料出所：内閣府（2011）74ページ。

世帯類型別貧困率についても、女性の高齢単身世帯、母子世帯、単身世帯で貧困率が高く、女性世帯が貧困に陥りやすいことがわかる（図4）。先ほど、労働市場が男性稼ぎ主世帯をモデルにしており、もともと女性が生涯にわたって経済的自立を果たすことが極めて困難であることを指摘したが、女性はそれ以外の理由からも貧困化しやすい。寿命や婚姻状況の影響を受けやすいのである。具体的に理由を示すと以下のようになる。

- (1) 日本人女性は他の先進諸国の女性と同様、男性より長生きする傾向にある。そのため、高齢期にひとり暮らしになって、病気を発症したり、介護が必要となったりする可能性が高く、老後に出費がかさむ可能性が高い。女性は平均寿命が長い上、年上の男性と結婚する傾向にあるためである。
- (2) 離別すると経済的に悪化しやすい。夫の収入や遺族年金に頼ることができないためである。母子世帯の場合、養育費の受給も困難を極めており、2006年現在、元夫から養育費を受給している世帯の割合は19.0%と著しく低い（厚生労働省 2007）。高齢になると就職も難しい。



図4 年代別・世帯類型別貧困率



- (備考) 1. 厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成19年)を基に、内閣府男女同参画局「生活困難を抱える男女に関する検討会」阿部彩委員の特別集計より作成。  
 2. 父子世帯は客体が少ないため、数値の使用には注意を要する。  
 3. 母子世帯、父子世帯の子ども(20歳未満)は男女別ではなく、男女合計値。  
 4. 高齢者のみ世帯とは、単身高齢者世帯を除く高齢者のみで構成される世帯。

資料出所：内閣府(2011)75ページ。

(3) 女性の場合は年齢や学歴に関係なく非正規雇用化しやすく、非正規雇用の女性ほど結婚が困難であるため、貧困化しやすい<sup>7)</sup>。さらに、高齢になればなるほど、年齢的にも結婚が難しくなるため、貧困化しやすい。

(1)に関連して、このような状況に追いつけかけるのが、日本人女性の平均寿命の長さである。多くの国々と同様、日本においても女性は男性に比して長生きである。平均寿命は、2010年現在、男性80歳、女性86歳で、男性はカタール、香港、スイスに次ぎ世界第4位、女性は26年連続世界第1位である(World Health Organization 2011)。2055年の推計をみても、女性高齢者が圧倒的に多くなることが予測されている(内閣府 2011)。一般的に、長生きは喜ばしいことであるが、喜べるかどうかは、健康状態と十分な貯蓄の有無によるといわざるを得ない。

以上、日本人女性は、労働市場における賃金格差や加齢、さらには離別等による世帯の変化などの影響によって経済的に厳しい状況に置かれていることを明らかにした。そし

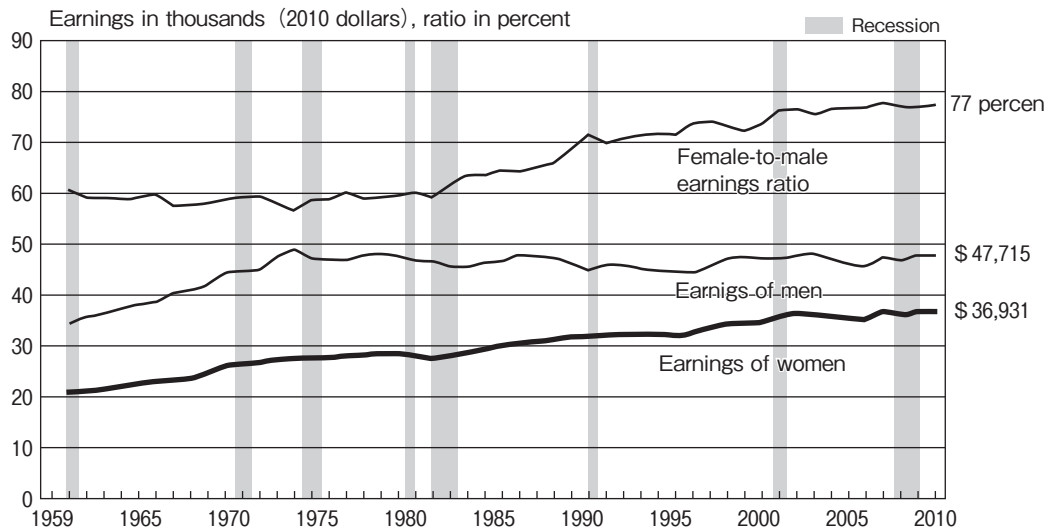
て、女性の場合、平均寿命が長いことや、年上の男性と結婚する傾向があることが、その状況をさらに悪化させ、高齢女性単独世帯の形成と貧困化を助長していることを指摘した。

#### 4. アメリカ人女性の現況（2010年現在）

次に、スミス・カレッジの教育実践から示唆を得ることの妥当性を示すために、日本人女性の場合と同様、アメリカ人女性の就労状況、世帯類型別所得、世帯類型別貧困率および年齢別貧困率、寿命について概観しよう。ここでは、アメリカ合衆国国勢調査局（U. S. Census Bureau）による『アメリカにおける所得、貧困、健康保険適用 2010（*Income, Poverty, and Health Insurance Coverage in the United States 2010*）』を参考にする。

まず、就労における男女間賃金格差についてみると、図5から明らかなように男性の賃金の中央値（47,715ドル）を100%とした場合、女性の賃金（36,931ドル）は77%であり、日本人の賃金格差が男性を100%とした場合、女性の賃金が69.3%であることと比較すれば格差は小さいが（内閣府 2011）、依然として格差が存在することがわかる。

図5 Female-to-Male Earnings Ratio and Median Earnings of Full-Time, Year-Round Workers 15 Years and Older by Sex: 1960 to 2010



Note :Data on earnings of full-time, year-round workers are not readily available before 1960. For information on recessions, see Appendix A. Source :U.S. Census Bureau, Current Population Survey, 1961 to 2011 Annual Social and Economic Supplements.

資料出所：US Census Bureau（2011b）p.12.

また、表1が示すように、有職者について、年齢、学齢、勤続年数などの特徴別に年収の中央値をみると、どの特徴においても女性の年収は男性の年収に比して低くとどまっ

いる。アメリカというとかなり男女平等が進んでいるイメージがあるが、労働市場においては決してそうではないことがわかる。

次に、世帯類型別所得についてみると、全世帯の所得の中央値（49,445ドル）に比して、母子世帯は32,031ドル（父子世帯49,718ドル）、単身女性世帯では25,456ドル（単身男性世帯35,627ドル）と、女性を世帯主とする世帯の所得が著しく低い。また、母子世帯

表1 いくつかの特徴でみた収入の中央値

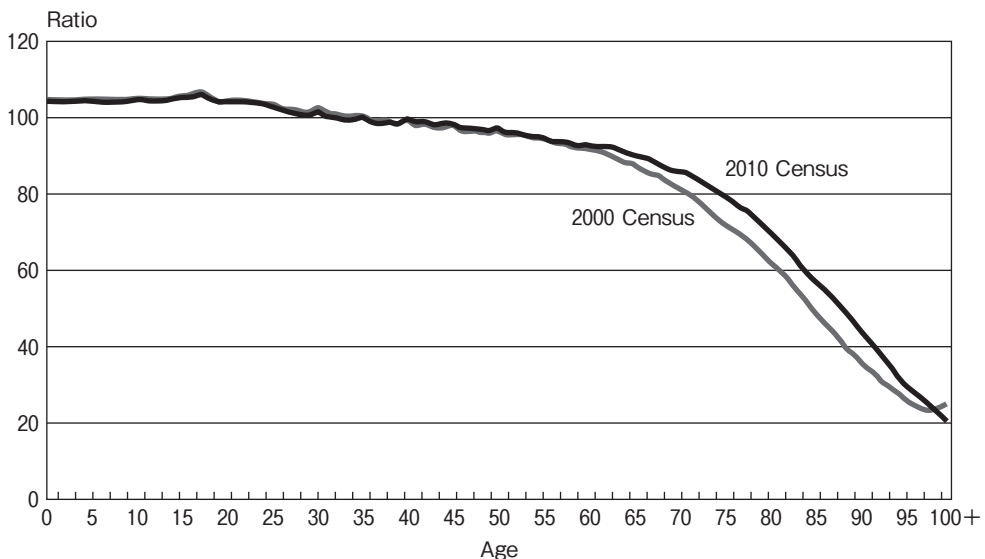
収入の中央値（2010年現在、ドル建て）		
特 徴	男 性	女 性
就業経験の総計		
年齢		
総計（15歳以上65歳以下）	36,676	26,552
65歳以下	37,009	26,848
15-24歳	10,648	8,588
25-44歳	38,211	30,310
45-64歳	48,140	31,465
65歳以上	26,028	18,648
学歴		
総計（25歳以上）	41,318	30,455
グレード9未満	19,630	13,509
グレード9-12、未卒	21,950	15,650
高校卒	32,501	22,452
カレッジ、学位なし	39,738	26,615
短大卒以上	42,348	31,537
大学卒以上	63,265	45,232
勤続年数が最も長い職業		
総計（15歳以上）	36,676	26,552
管理、ビジネス、金融業務	65,479	46,909
専門職など	59,788	40,698
サービス	20,306	14,829
販売など	35,885	16,283
管理業務支援	28,284	27,277
農林水産	16,485	10,522
建設	29,336	21,824
メンテナンス	39,659	31,243
生産	32,229	21,146
運輸	26,217	17,146
軍隊	42,745	37,170
勤続年数が最も長い労働者の分類		
総計	36,676	26,552
民間企業従業員	35,052	25,359
公務員	48,231	36,234
自営業者	36,420	18,759

資料出所：US Census Bureau（2011b）pp. 53-55をもとに報告者作成、翻訳。

の所得が低いことに関連して、世帯類型別に貧困世帯の割合をみても、母子世帯で著しく高い。全世帯で11.7%、夫婦世帯で6.2%、父子世帯で15.8%であるのに対して、母子世帯では31.6%にも上っている。一方、年齢別貧困率については、65歳以上の高齢者においてよりも18-64歳、18歳未満で高い。18-64歳で13.7%、18歳未満で22.0%である。貧困状態にある人々のうち、特に18歳未満の子どもは35.5%を占め、子どもの貧困が著しいことがわかる。

また、アメリカ人の平均寿命は男性76歳、女性81歳である（World Health Organization 2011）。さらに、年齢階層と性別の関係について、女性の割合を100%とすると、30歳くらいまでは男性の割合の方が高いが、その後徐々に男性の割合が低くなり、60歳以上になると男性の割合は著しく低くなる。言い換えれば、高齢層では圧倒的に女性が多くなる。単身女性世帯が多いことが予測される（図6）。

図6 Sex Ratio by Age: 2000 and 2010  
 (For information on confidentiality protection, nonsampling error, and definitions, see [www.census.gov/prod/cen2010/doc/sf1.pdf](http://www.census.gov/prod/cen2010/doc/sf1.pdf))



Note : Sex ratio is calculated as the number of males per 100 females.  
 Sources : U.S. Census Bureau, Census 2000 Summary File 1 and 2010 Census Summary File 1.

以上の点から、アメリカ人女性は、日本人女性と同様、労働市場における賃金格差、年齢や離別などによる世帯の変化などの影響によって厳しい経済状況に置かれていることがわかる。また、高齢者の貧困率については、他の年齢層の人々の貧困率に比べて低くとどまっているものの、女性は男性に比べて長寿であることがわかる。よって、日本人の場合と同様、アメリカ人女性も若い頃の経済的基盤の脆弱さの影響を受けて、病気を発症しやすく、介護サービスを必要としやすい高齢期になって生活が困難になる傾向があるといえ

る (Anthes and Most 2000)。

## 5. スミス・カレッジにおける金融教育

第4節で明らかにしたように、アメリカ人女性は深刻な経済状況にある。そのような状況を鑑み、スミス・カレッジは、女性の経済的自立を促すための教育を行っている。ここでは、スミス・カレッジとその教育実践についてみていこう。

### 5.1. スミス・カレッジとは

スミス・カレッジはマウント・ホリヨーク・カレッジ、ウェルズリー・カレッジに次ぎ、アメリカで3番目に古い女子大学として、1875年に創立された。当時、アメリカでは、大学は「男子が学問するところ」であり、女子の入学を認めていなかった<sup>8)</sup>。日本で有名なハーバード大学やコロンビア大学なども決して例外ではない。そのため、大学に代わってセミナリー<sup>9)</sup>が女性の高等教育機関として、女子に高い教育を与えてきた。1837年から1889年にかけて創立されたアメリカ東部の女子セミナリー（現在の女子大学）は「セブンシスターズ (Seven Sisters)」として世界的に知られている。女子大学人気の低迷により、1校が他大学と合併、もう1校が共学化し、女子大学として存続する大学は5校に減ったものの<sup>10)</sup>、これらの大学は「(国内、州、市で) 初」の女性の裁判官、市長、新聞記者など社会で活躍する女性を輩出し続けている。例えば、H.クリントン現国務長官やM.オルブライト元国務長官がウェルズリー女子大学（1870年創立）の出身であることはよく知られている。本稿で取り上げるスミス・カレッジも、1960年代にアメリカの女性解放運動を牽引したB.フリーダンの他、N. D. レーガンやB. P. ブッシュなど、多数の卒業生を社会に送り出してきた。また、現在72カ国から留学生を受け入れており、国内だけでなく、海外で活躍する卒業生も多く輩出ししており、世界の女子教育をリードする女子大学の1校となっている。

### 5.2. 「女性と経済的自立センター」の目的と教育内容

スミス・カレッジのキャンパス内にある「女性と経済的自立センター (Center for Women & Financial Independence、以下、WFI と呼ぶ)」は<sup>11)</sup>、2001年に設立された。WFI が設立された背景には、女性が社会に進出し、女性自身や家族、さらにはコミュニティに対する経済的責任が大きくなっているにもかかわらず、女性の意識や行動が伴っていないことがある。そのため、WFI は、「スミスの学生自らが経済的な安寧を得られるようにするだけでなく、その家族やコミュニティも経済的な安寧を得られるよう貢献できるようにすること」を目的に、1年生から4年生までの全学の学生を対象に実践的な教育を

行っている。WFIが特に重視する点は学生に「金融リテラシー」を習得させることにある。その理由について、WFIは以下のように述べる。

あまりにも長い間、女性はお金のことについて心配しなくてよい、「誰か他の人がそのすべてを面倒みてくれるから」といわれてきた。しかし現実には、それを他人には任せられない。なぜなら、女性は男性より長生きで、退職後の年数は男性の2倍にのぼる。また、女性の経済状況は、離別やひとり親になることによってより劇的に、より衰弱するかたちで影響を受ける。さらに、女性は男性に比してより頻繁に働いたり辞めたりを繰り返す。(Smith College 2011)

第2節でもすでに指摘したが、アメリカにおいても、長い間、女性が男性に経済的に依存することは当たり前とされてきた。しかし、1960年代以降、アメリカでは女性の社会進出が急速に進んだ。また、それ以前の1950年代以降、心理学の分野でキャリア発達論が発展したことや、同時期に女性学やジェンダー学が急速に発展し、従来の学問では周縁化されてきた「女性の生き方」にも焦点があてられるようになった。このような女性に関わる社会的変化を受けて、WFIは、女性が経済的鋭敏さを持つことは、単に私的な安寧を得るだけでなく、職業上の安寧を得る上でより重要になっているとする。その理由として、女性が(1)労働者および消費者としてより活発に経済に関わるようになったこと、(2)より高い収入を得て、より多くの資産を形成するようになったこと、(3)自分だけでなく、家族に対しても経済的に大きな責任を負うようになったことを挙げている。

教育内容として、例えば新入生向けには、学生生活を送る上での予算や給付金に関する授業や、クレジットカードやデビットカード<sup>13)</sup>を使用する上での危険性に関する授業がある。また、一般の学生に対しては、個人が家計を管理する上での重要事項についての授業を行っている。具体的には、クレジットや借金の管理の仕方、学生ローンの仕組みや問題点、退職後に備えた貯蓄の仕方、納税計画の仕方、投資に関する基礎など、金融に関する実に幅広く、実践的な内容となっている。その他にも社会で活躍するゲストスピーカーによる講演会や、課外プログラムがある。さらに、キャンパス内には学生が主体的に経営する店もあり、学生は授業や講演会などで得た知識を実際に活用できるしくみになっている。

このようなWFIの画期的な取り組みは、ユー・エス・エー・トゥデイ (USA Today) やワシントン・ポスト (Washington Post) など広くメディアに取り上げられ、注目を浴びている<sup>14)</sup>。ただし、WFIが行っている教育は、履修はできるが卒業要件には算入しない科目から成る「特別プログラム」である。その理由は、学生に就労の際に即戦力となるような知識や技術を習得させるためというよりは、生きていく上で不可欠な金銭に関わる基礎知識を習得させることを目的とした教育を行っているからである。

### 5.3. スミス・カレッジの金融教育から

以上、本節ではスミス・カレッジにおける金融教育について概観した。教育内容が、女性を取り巻く環境の変化と女性自身の意識や行動とのズレに着目して、学生が金融リテラシーを高め、適切な行動を取れるよう支援する教育内容になっていることがわかる。また、WFIの創立は2001年であり、女性学・ジェンダー学やキャリア発達論の影響も多分に受けていると推測される。さらに、1990年代に女性を取り巻く環境変化や女性の金融リテラシーの乏しさを指摘する研究報告が相次いだことに迅速に反応してのこととも考えられる。経済がグローバル化する中、わが国の女性を取り巻く環境も急速に変化している。それにもかかわらず、女性の意識や行動がその変化に伴っていないことは先に指摘したとおりである。わが国の大学生スミス・カレッジが実践しているような金融教育の導入を考える必要がある。特に女子大学の場合は、社会で活躍する女性の育成に力を入れているところが多い。そのような女性の育成を目指す上で、スミス・カレッジの教育実践は大いに参考になるだろう。

## 6. おわりに

本稿の目的は、アメリカのスミス・カレッジの女性の自立を促すための教育実践を参考に、わが国の女性に対する教育実践への示唆を得ることにあつた。そこで、まず日本人女性の就労状況や貧困状況がとアメリカ人女性の場合と酷似していることを確認し、示唆を得る意義について明らかにした。そして、スミス・カレッジでは、男性に比べて、女性は経済的に困難に陥りやすいにもかかわらず、これまで経済的なことは男性に任せてきたことを問題視し、女性を取り巻く現況を鑑みて、貯蓄や税などに関する金融リテラシーを高める教育が展開されていることを確認した。

スミス・カレッジの教育実践から得られる示唆は、いうまでもなく、わが国の女子学生にも同じような教育が必要だということである。すなわち、金融リテラシーの習得を根幹とした女性の経済的基盤の構築を促すための教育である。わが国の女性は、家事や育児については主たる担い手として引き受ける覚悟はあっても、家のローン代や子どもの養育費など、生活に必要な収入を稼得することは男性（夫）任せにする傾向がある。女子学生も例外ではない。彼女らに対しては、貯蓄や税についてはいうまでもなく、そうした費用がどの程度にのぼるのか、その費用を男性一人で稼得することがほとんど不可能になっていることについても教育する必要があるだろう。いや、それ以前に、本稿で指摘したように、女性を取り巻く環境が急速に変化しているにもかかわらず、労働市場や社会保障制度は依然として男性稼ぎ主世帯をモデルにしていること、その他にもさまざまな社会的な要因や女性自身の要因があり、結果として女性が貧困化しやすい状況にあること、そしてそ

の根底には性別役割分業観があることについて教えていく必要がある。そのような教育を通じてはじめて、学生らは社会に適応した生き方について主体的に考え、行動する能力を養うことができるのではない。このような教育を行なうにあたっては、金融教育として新たに導入するのか、大学ですでに広く行われている「キャリア教育」<sup>15)</sup>の中に組み込むのか、あるいはジェンダー学関連科目として扱うのか、あるいは臨機応変に対応していくのか議論の余地がある。

今日、大学の多くは学生の「就職」や「資格取得」の支援に力を入れている。しかし、「就職」や「資格取得」は生涯にわたる経済的な安寧を保証するものではない。特に女性の場合は女性であるがゆえに様々な問題に直面する可能性があるとはすでに指摘したとおりである。だからこそ、女子学生に対して、自らの経済的基盤を築くことと金融リテラシーを習得することの重要性について教えていくことが必要なのである。

## 注

- 1) 図2を参照のこと。
  - 2) 松並知子神戸女学院非常勤講師と西尾は、2010年から2011年にかけて（薬学部や食物栄養学科で学ぶ学生を含む）本学の学生428名を対象に理想の就労形態や結婚生活について尋ね、その理想を実現するためには将来の配偶者（夫）に対してどの程度の年収を求めるか等について、アンケート調査を実施した。その基本的な分析結果は以下の通りである。
    - 本学の学生の理想の就労形態は、「子どもあり就労継続型」あるいは「結婚・出産時中断・再就職型」に2極化している。次に専業主婦型が多い。
    - 結婚相手には定年まで働いてほしいと考える学生が多い。
    - 結婚相手に求める年収は結婚時・退職までの平均の両方において、実際の給与所得者の年収より著しく高い。具体的には、学生らは、28.6歳の男性と結婚したいと考え、結婚時には498.8万円の年収を求めているが、実際の給与所得者の平均年収は、大卒・大学院卒の男性で25～29歳で252.8万円、30歳～34歳でも309.9万円ではない（厚生労働省 2010a）。また退職までの平均年収として684.6万円を求めているが、大卒・大学院卒の男性の年収は、ピーク時であっても523.8万円ではない（同上）。
    - 特に専業主婦型を理想としている学生は、自分も相手も若いうちに結婚したいと考えている反面（それぞれ25.4歳、27.5歳）、結婚時および退職までの平均の両方において結婚相手に望む年収が著しく高く（それぞれ585.8万円、757.2万円）、実際の給与所得者の年収と比べると非現実的といわざるを得ない（内閣府 2011）。
    - 日本人女性の平均寿命を実際より約3歳短いと予想している。
- 詳細については、Nishio and Matsunami (2012) を参照のこと。



- 3) アメリカでは、男性が5年に一回、女性は4.7年に一回転職するという (Anthes and Most 2000)。
- 4) ここでいうキャリアとは、「人が生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見出していく連なりや積み重ね」のことである (中央審議会、2011)。
- 5) 母子世帯の貧困ばかりが取り上げられるが、父子世帯の平均収入は421万円にとどまり、全世帯の平均収入を100とした場合、74.6でしかないことにも注目されたい。また、単身男性世帯の平均収入は400万円である。
- 6) 厚生労働省 (2007) によれば、『『世帯人員』とは、本人と子、両親、兄弟姉妹、祖父母等を含めた人員』のことをいう。
- 7) 太郎丸 (2009) は若手非正規労働者は、正規労働者の男性と知り合ったり知り合っても、結婚に至るケースが少ないことを指摘している。詳細については西尾 (2012) を参照のこと。
- 8) 65歳以上の高齢世帯の貧困率は、1960年代前半まで30%を超えていたが、その後急激に低下し、1970年代半ば以降、だいたい15%以下にとどまっている。その理由については今後確認する予定。
- 9) 日本をはじめ、韓国やイギリスなどにも女子大学が存在するが、その理由はアメリカの女子大学と同様である。
- 10) 「セミナー」に関する議論や歴史については、坂本 (1999) を参照のこと。
- 11) 2011年現在、アメリカ全土には49校の女子大学が存在する (The Women's College Coalition 2011)。
- 12) 'financial' の訳語は通常「財政上の、財務上の、金融上の」だが、本稿では「経済的な」という意味で捉える。
- 13) 小切手やクレジットカードと同様の機能を果たす銀行発行のカードのことである。
- 14) 記事の詳細については、スミス・カレッジのHPを参照のこと。
- 15) ここでいうキャリア教育とは、基本的には「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」(中央教育審議会、2011) のことである。

注意すべき点は「就職」に成功するためのガイダンス的な教育ではないということである。なぜなら、前者には「キャリア発達」ということばに示されるように「キャリア」本来の「生涯」という意味が含まれるが、後者のような教育には「就職」という一過性の目的があるだけで、「キャリア」本来の意味が欠如しているという点で異なる。その上、後者の場合、学生らが無事に就職できたとしても、それらの職は多くの学生にとって「就きたい職」ではなく、「就ける職」であるため、卒業後に就職してもすぐに

辞めてしまう。例えば、大学生の学卒後3年以内の離職率は長らく3割となっており、目先の就職だけに力を入れる教育はそもそも問題である。中学、高校、大学の卒業後、3年以内に離職する割合は、それぞれ約7割・5割・3割であり、このような離職率の構成は「七五三」と呼ばれている。ただし、中央教育審議会（2011）では、高卒4割、短大等卒4割、大卒3割とされている。

## 引用文献

- Alcon, A. (1999) 'Financial planning and the mature women', *Journal of Financial Planning*, February, 82-88.
- Anthes, W. L. and Most, B. W. (2000) 'Frozen in the Headlights: the dynamics of women and money', *Journal of Financial Planning*, 13 (9), 130-142.
- 青木紀 (2003) 『現代日本の「見えない」 貧困—生活保護受給母子世帯の現実』明石書店。
- Chen, H. and Volpe, R. P. (1998) 'An analysis of personal financial literacy among college students', *Financial Services Review*, 7 (2), 107-128.
- 中央教育審議会 (2011) 『今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について (答申) 概要』 [http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2011/01/31/1301878\\_2\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2011/01/31/1301878_2_1.pdf) 2011年11月18日アクセス。
- Goldsmith, E. and Goldsmith, R. (1997a) 'Gender differences in perceived and real knowledge of financial investments', *Psychological Reports*, 80, 236-238.
- Goldsmith, R. and Goldsmith, E. (1997b) 'Sex differences in financial knowledge and extension', *Psychological Reports*, 81, 1169-1170.
- 川島典子 (2012) 「社会保障におけるジェンダー」川島典子・西尾亜希子編著『アジアのなかのジェンダー』ミネルヴァ書房。
- 厚生労働省 (2007) 『平成18年度 全国母子世帯等調査結果報告』, <http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/boshi-setai06/index.html>
- 厚生労働省 (2010a) 『平成22年賃金構造基本統計調査 (全国) 結果の概況』, <http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/z2010/index.html> , 2011年10月18日アクセス。
- 厚生労働省 (2010b) 『平成22年版 働く女性の実情』, <http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyoukintou/josei-jitsujo/10.html> , 2011年10月20日アクセス。
- Martinez, M.N. (1994) 'Why women should save and plan more', *HRMagazine*, November, 104-105.
- 内閣府 (2011) 『平成23年版 男女共同参画白書』, 中和出印刷

- <http://www.gender.go.jp/whitepaper/h23/zentai/pdf/index.html>, 2011年10月18日アクセス。
- 西尾亜希子 (2012) 「貧困化する女性—貧困予防策を探る」川島典子・西尾亜希子編著『アジアのなかのジェンダー』ミネルヴァ書房。
- Nishio, A. and Matsunami, T. (2012 forthcoming) 'Career Planning from a Financial Perspective: An Investigation into Female Students' Attitudes to work, Family and Money,' *The Journal and Proceedings of the Gender Awareness in Language Education*, Vol. 5, Summer 2012.
- OECD (2011) OECD Employment Outlook 2011,  
[http://www.oecd.org/document/46/0,3746,en\\_2649\\_201185\\_40401454\\_1\\_1\\_1\\_1,00.html](http://www.oecd.org/document/46/0,3746,en_2649_201185_40401454_1_1_1_1,00.html), 2011年11月18日アクセス。
- Powell, M. and Ansic, D. (1997) 'Gender differences in risk behavior in financial decision-making: an experimental analysis,' *Journal of Economic Psychology*, 18, 605-628.
- 坂本辰朗 (1999) 『アメリカの女性大学—危機の構造』東信堂。
- 瀬地山角 (1996) 『東アジアの家父長制』勁草書房。
- Smith College (2011) Center for Women and Financial Independence HP,  
<http://www.smith.edu/wfi/>, 2011年10月20日アクセス。
- 総務省 (2008) 『平成21年全国消費実態調査』  
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001028135&cycode=0>, 2011年12月2日アクセス。
- Stinerock, R., Stern, B., Solomon, M. (1991) 'Sex and money: gender differences in the use of surrogate consumers for financial decision making,' *Journal of Professional Services Marketing*, 7 (2), 167-182.
- 高橋伸子 (2008) 『新・女性の選択 就職・結婚・子育て・転職・昇進』マガジンハウス。
- 太郎丸博 (2009) 『若年非正規雇用の社会学—階層・ジェンダー・グローバル化』大阪大学出版。
- The Women's College Coalition (2011) WomensColleges.org,  
<http://www.womenscolleges.org/>, 2011年12月2日アクセス。
- Timmermann, S. (2000) 'Planning for the future: a focus on mature women,' *Journal of Financial Service Professionals*, January, 22-24.
- U. S. Census Bureau (2011a) *Age and Sex Composition: 2010*,  
<http://www.census.gov/prod/cen2010/briefs/c2010br-03.pdf>, 2011年12月2日アクセス。

U. S. Census Bureau (2011b) *Income, Poverty, and Health Insurance Coverage in the United States 2010*, <http://www.census.gov/prod/2011pubs/p60-239.pdf>, 2011年10月20日アクセス。

World Health Organization (WHO) (2011) *World Health Statistics 2011*, <http://www.who.int/whosis/whostat/en/>, 2011年10月20日アクセス。

ゆうちょ財団 (2008) 「金融リテラシーとは」

<http://www.yu-cho-f.jp/top/knowledge/080121.html>, 2011年12月2日アクセス。